

総括質問



第1回定例会・本会議 (2/18:19:22) ※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。 ※質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

宮崎誠克

- 〔自民党・市民クラブ・佐伯区〕 新型コロナウイルス感染症とワクチン接種
- ・サッカースタジアム建設
- ・持続可能な地域づくり
- ・市営基町駐車場周辺の再開発事業

三宅正明

- 〔自民党・保守クラブ・安芸区〕 県と市の関係
- ・新型コロナウイルス感染症
- ・デジタル化
- 石田祥子
- 〔公明党・佐伯区〕
- ・新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の対応
- ・不妊治療の周知及び包括的性教育の推進
- ・里親やファミリーホームなど家庭環境での子どもの養育の充実

定野和広

- 〔市政改革ネットワーク・西区〕
- ・新型コロナウイルスワクチン接種
- ・行政の効率化
- ・都市のあり方
- ・学校行事と少人数学級

市営基町駐車場周辺の再開発事業

問 この再開発によって、どのような機能が導入されるのか。また、今後はどのように進めていくのか。

答 現時点では正式に決定していないが、商工会議所、オフィス、ホテル等が入る高層棟と、変電所、市営駐輪場が整備されるものと想定している。

現在、関係権利者等間で、再開発の具体的な内容や事業スキームを盛り込んだ計画の早期合意を目指しており、この合意が得られ次第、令和3年度中の都市計画決定に向けて調整を進め、令和5年度頃に工事着工、令和9年度頃に高層棟と変電所の竣工を想定している。



市営基町駐車場 (外観)



宮崎誠克 自民党・市民クラブ

持続可能な地域づくり

問 地域活動が活発に行われる地域コミュニティを形成するため、地域団体の組織体制や運営方法の見直しを図るべきと考えられているか。

答 見直しに当たっては、実例や地域団体からの意見を参考にしながら、都市部や中山間地域等の地域特性にも配慮するとともに、幅広い年代や企業が、担い手として参画することを容易にするための方策も検討したい。併せて、行政側の支援策や支援体制の充実・強化策も検討する。

避難するのに危険？

問 避難経路が土砂災害特別警戒区域にあるのは何力所か？また、避難経路が土砂災害特別警戒区域の場合、避難経路を変更するか、道路整備を行うかの判断が必要となるかどうか？

答 避難経路を厳密にカウントすることには限界があるため、避難場所から半径200m以内の範囲で調べたところ、周辺道路が土砂災害特別警戒区域に掛かる避難場所は203施設、福祉避難所は12施設ある。避難経路が警戒区域に含まれる地域は、早めの避難が必要であるため、「わがまち防災マップ」の作成を奨励している。また、避難訓練や防災研修会などの機会を捉えて確実な避難行動の実施を推進している。



三宅正明 自民党・保守クラブ

子どもは社会の宝物

問 ストレスを抱える保護者が向にある。担当部署だけでなく、子どもに関わる全ての部署で、関わる必要があると考えるかどうか？

答 現在、各区の保健師等が家庭訪問等により育児相談・助言等を行い、こども家庭相談コーナーが、虐待の恐れのある子どもの安全確認等を行っている。また、児童相談所、区役所、医療機関、警察、学校、保育園等で構成する「要保護児童対策地域協議会」で、要保護児童等に関する情報提供の依頼、支援内容の協議、状況確認等を行っている。

フォスタリング業務の民間委託を

問 現在、児童相談所が担っている里親の研修や相談支援などのフォスタリング業務を、専門性や経験を有する民間事業者に委託するのはどうか。

答 里親制度をさらに充実・強化していく上で、業務の内容によっては民間事業者の活用も重要であると認識しており、令和3年度からは、里親希望者を対象とした研修、新規の里親宅への家庭訪問、電話相談および里親同士の交流の場の運営を、専門知識や経験が豊富な民間事業者に委託するための予算を計上している。



これにより児童相談所は、里親と子どもとのマッチングに注力していきたい。



石田祥子 公明党

包括的性教育の推進

問 学童期から、男女共にお互いの生命・健康・人権を大切にすることを基本にしつつ、妊娠・出産を含む人生設計まで学べる包括的性教育を、広島市においても取り入れてほしいかどうか。

答 令和2年12月に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画の中に、早い段階から妊娠・出産の知識を持ち、自分の身体への健康意識を高める「プレコンセプションケア」(包括的性教育)の実施が掲げられている。今後、国の動向を踏まえながら保健体育科や特別活動等どのように取り入れるか検討していきたい。

中3まで35人学級に

問 これまで市独自で35人学級を進めてきたが今後は小学校全学年で国費に置き換わることで市には約8億円の余裕がでる。市としてこれを使って残る中2と中3の35人学級を実現すべきと思うかどうか。

答 国の財源措置により確保できることとなった自主財源については、本市が推進すべき施策の全体最適のために活用していく必要がある。

少人数学級の一層の拡大については、学級数の増加に伴う教員の確保や教室の増設などの課題とともに、国の少人数学級に関する今後の動向、本市の児童生徒数の今後の推移等にも留意しながら、検討し、実現していきたい。



定野和広 市政改革ネットワーク

AIで人事省力化せよ

問 市役所の人事異動調整の際に民間で利用されているAIを用いて最適な人材配置を提案させるなどして作業の省力化と業務の属人化の解消を図ることは検討しないのか。

答 これまでも人事・給与システムの活用のほか、資料の削減や簡素化、業務スケジューリングの見直し等により業務の効率化に努めてきたが、入力作業等の定型業務にRPAを活用する取り組みや、AIを活用した職員配置の最適化の取り組み等も参考にしながら、さらなる効率化・省力化の手法を研究していく。

コロナで業者支援策を

問 市として、収入減になった飲食店以外の中小企業事業者にも独自のコロナ支援策を講じるべきではないか。

答 本市はこれまで、国・県・市の役割分担を念頭に置いた上で、事業者に対する直接的な支援である「公助」による下支えに取り組みつつ、それを補完・補強するために、地域で携わった「共助」による取り組みを支援してきており、今後県の市町に対する補助制度の内容を確認した上で、これらと同様の考え方の下、この補助制度を活用した支援策について検討していきたい。



問 市の第3次男女共同参画基本計画の中で、ジェンダー平等をどのように定義し、その認識を広げていくのか。



山本昌宏 市民連合

ジェンダー平等の実現



近松里子 日本共産党

市施設の受動喫煙防止！

問 受動喫煙の配慮が必要な方々が集まる公民館などの市が所管する第二種施設の敷地内の屋外では配慮義務にとどまっていますが、第一種施設の敷地内の屋外と同様に、必要な措置がとられた場所以外では、喫煙を禁止すべきではないか。

答 市が所管する施設は建物内の禁煙にとどまらず敷地内の禁煙を目指すことにしており、各施設における受動喫煙防止対策を進めてきた。本市の公民館などの第二種施設で、第一種施設と同様に敷地内の禁煙に踏み込んでいく施設は、239施設のうち77施設となっている。今後も引き続き、施設管理者や利用者にも働きかけていく。

児童館遊戯室に空調を！

問 昨年(令和2年)の予算特別委員会で放課後等の子どもの居場所の確保についてお願した児童館遊戯室の空調整備を令和3年度予算に上げていただいている。夏までに施工する必要があるかどうか。

答 都市型館については、「エアコンを買って設置する」ということであるため、工期的には短くて済む。新年度(令和3年度)予算の議決後、発注などの事務手続きの準備をできるだけ早く始め、進行管理をきちんと行い、夏までに整備できるように努める。

